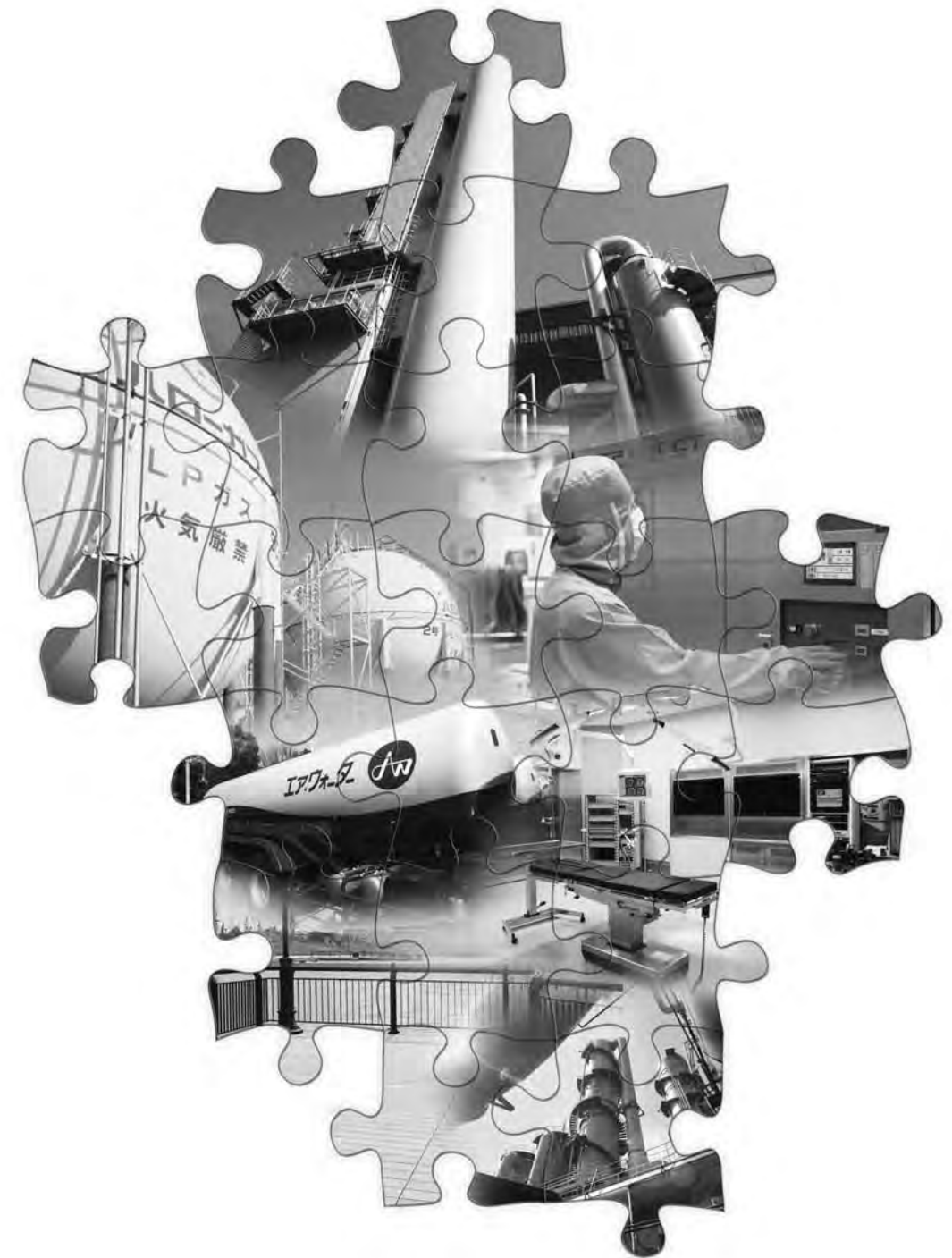


CHALLENGE FOR THE NEXT STAGE

 **エアウォーター株式会社**



アニュアルレポート2010
2010年3月期
財務セクション

C O N T E N T S

経営成績、財政状態及び キャッシュ・フローの状況の分析	02
連結貸借対照表	06
連結損益計算書	08
連結株主資本等変動計算書	09
連結キャッシュ・フロー計算書	12
連結財務諸表注記	13
独立監査人の監査報告書	28

1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,263億5千7百万円と前連結会計年度に比べ224億1千5百万円の減収となりました。主に産業関連事業での上半期における主要ユーザー向けガス供給の減少やケミカル関連事業並びにエネルギー関連事業での販売単価の低下によるものです。

営業利益は、282億2百万円となり、前連結会計年度に比べ24億2千3百万円の増益となりました。収益力強化のための事業構造改革に粘り強く取り組んだ結果、産業関連事業並びにケミカル関連事業の産業向け事業分野が堅調に推移するとともに、医療関連事業やエネルギー関連事業並びにその他事業の食品事業をはじめとする生活者向け事業が好調に推移したことに加え、マグネシア、エアゾール、高度病院医療設備工事、塩事業など小規模ながらも収益性の高い多様な事業群が業績を牽引したことによるものです。

経常利益は290億2千万円となりました。主に営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ11億4千6百万円の増益となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ6億9百万円減少の3億9千4百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ30億2千6百万円減少の29億7千1百万円となりました。

これにより、経常利益から特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は264億4千2百万円となり、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度に比べ12億3千5百万円増加の139億1千6百万円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の68.56円から73.64円となり、自己資本当期純利益率(ROE)は前連結会計年度の9.8%から9.7%、総資産経常利益率(ROA)は前連結会計年度と変わらず7.5%となりました。

2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、たな卸資産や短期貸付金の減少などにより前連結会計年度末に比べて144億6千9百万円減少し、1,570億4千2百万円となりました。

固定資産は、保有株式の評価益の増加により投資有価証券が増加したことや、新規連結による有形固定資産の増加、並びに長期貸付金の増加などにより前連結会計年度末に比べて216億6千4百万円増加し、2,357億1千5百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて71億9千5百万円増加し、3,927億5千8百万円となりました。

負債の部

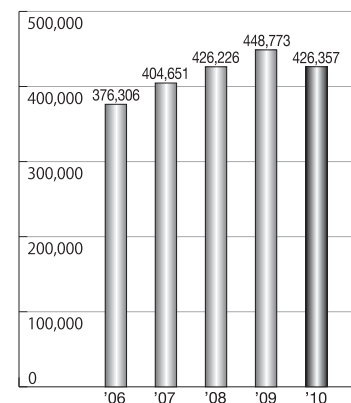
新株予約権付社債の株式への転換や借入金の圧縮などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて135億2千3百万円減少し、2,288億9百万円となりました。

純資産の部

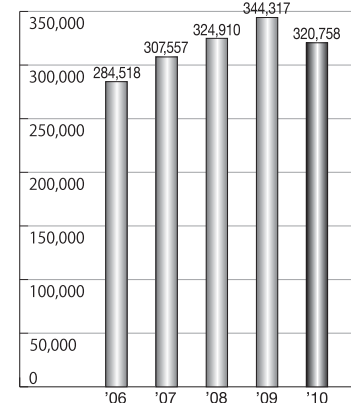
純資産は、新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加や当期純利益の積み上げなどにより、前連結会計年度末に比べて207億1千9百万円増加し、1,639億4千9百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の715.60円から789.89円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の34.3%から39.0%に上昇しました。

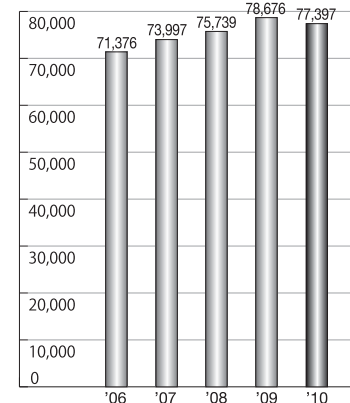
売上高 (百万円)



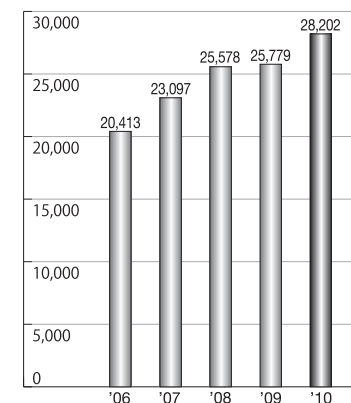
売上原価 (百万円)



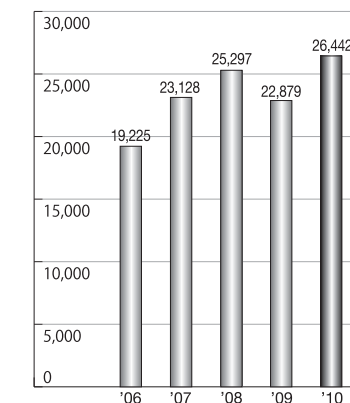
販売及び一般管理費 (百万円)



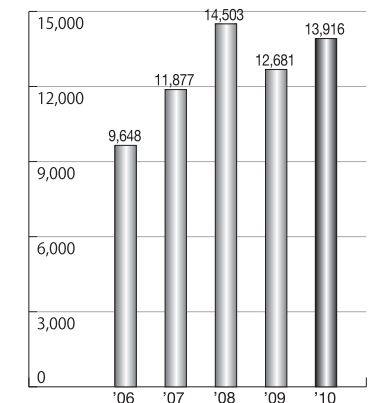
営業利益 (百万円)



税金等調整前当期純利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加や運転資本の減少などにより、前連結会計年度に比べ167億8百万円増加し、445億9千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ141億7千8百万円支出が減少し、258億2千万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ308億8千7百万円増加し、187億7千2百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度に比べ433億9千9百万円支出が増加し、206億1千5百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ16億5千6百万円減少し、215億2千8百万円となりました。

【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、事業の状況、経理の状況等に変動を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 市場

当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の高騰などにより電力費用が上昇した場合、当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスの製造費用が増加します。この費用増分を顧客に転嫁できない場合は、産業ガスの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが販売しておりますLPガス・灯油はCP価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、LPガス・灯油の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価制度

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全・品質

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは食品衛生法・JAS法(品質表示基準)などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは近年積極的にM&Aを展開し業務の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合会社

当社グループの各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制

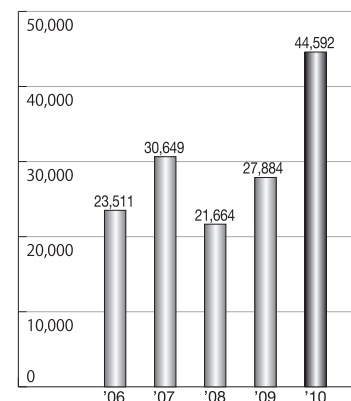
当社グループは国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

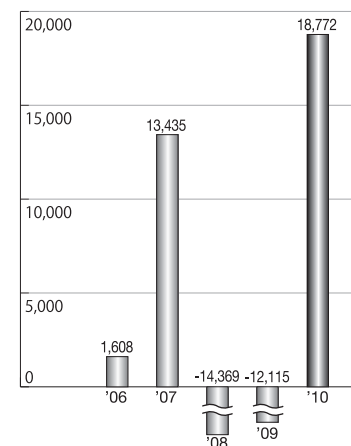
地震などの自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

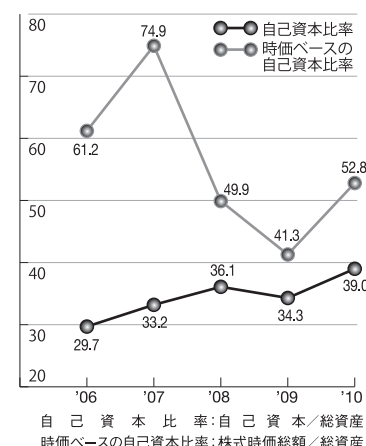
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)



フリー・キャッシュ・フロー(百万円)

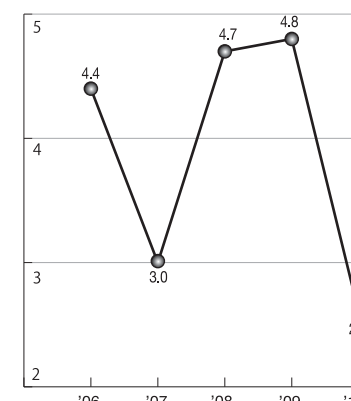


自己資本比率/時価ベースの自己資本比率(%)



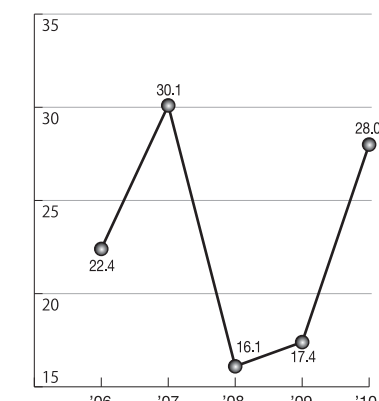
債務償還年数(年)

有利子負債/営業キャッシュ・フロー



インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)

営業キャッシュ・フロー/利払い



連結貸借対照表

エア・ウォーター株式会社
2010年3月期及び2009年3月期

	2010	百万円 2009	千米ドル(注記1) 2010
資産			
流動資産：			
現金及び預金(注記3)	¥22,303	¥21,044	\$239,714
有価証券(注記5)	-	3,001	-
受取手形及び売掛金	91,485	87,913	983,287
たな卸資産(注記4)	29,034	35,496	312,059
短期貸付金	6,069	12,900	65,230
繰延税金資産(注記9)	3,492	3,301	37,532
その他流動資産	6,312	9,185	67,842
貸倒引当金	(1,652)	(1,328)	(17,756)
流動資産合計	157,043	171,512	1,687,908
有形固定資産(注記7)：			
土地(注記6)	44,245	43,564	475,548
建物及び構築物	86,242	83,112	926,935
機械装置及び運搬具	174,591	159,727	1,876,515
リース資産	6,887	4,608	74,022
建設仮勘定	8,925	12,562	95,926
その他	32,260	32,157	346,733
	353,150	335,730	3,795,679
減価償却累計額	188,436	179,156	2,025,322
有形固定資産合計	164,714	156,574	1,770,357
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記5)	36,253	30,761	389,650
出資金	1,756	1,676	18,874
繰延税金資産(注記9)	2,867	2,602	30,815
のれん	12,011	13,213	129,095
その他の資産	19,774	10,406	212,531
貸倒引当金	(1,659)	(1,181)	(17,831)
投資その他の資産合計	71,002	57,477	763,134
資産合計	¥392,759	¥385,563	\$4,221,399

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結貸借対照表

	2010	百万円 2009	千米ドル(注記1) 2010
負債			
流動負債：			
支払債務：			
支払手形及び買掛金	¥62,415	¥64,386	\$670,840
設備未払金及び設備支払手形	2,809	2,641	30,191
短期借入債務及び一年内返済予定長期借入債務(注記7)	45,458	51,979	488,586
リース債務(注記7)	878	534	9,437
未払費用及び賞与引当金	12,620	12,547	135,641
未払法人税等(注記9)	8,314	4,196	89,359
役員賞与引当金	212	211	2,279
その他流動負債	7,932	5,288	85,253
流動負債合計	140,638	141,782	1,511,586
固定負債：			
長期借入債務(注記7)	62,907	78,360	676,129
リース債務(注記7)	5,543	4,197	59,577
繰延税金負債(注記9)	6,418	5,418	68,981
土地再評価に係る繰延税金負債(注記6・9)	1,327	1,322	14,263
退職給付引当金(注記17)	8,171	7,353	87,822
役員退職慰労引当金	755	689	8,115
その他固定負債	3,050	3,212	32,781
固定負債合計	88,171	100,551	947,668
偶発債務(注記12)			
負債合計	228,809	242,333	2,459,254
純資産(注記10)			
株主資本：			
資本金			
授權株式数 - 480,000,000株			
発行済株式数 - 193,874,628株(2010年)	30,014	25,514	322,592
184,918,880株(2009年)			
資本剰余金	32,183	27,683	345,905
利益剰余金(注記21)	96,049	86,220	1,032,341
自己株式	(370)	(325)	(3,977)
2010年- 330,429株			
2009年- 286,177株			
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	4,234	2,282	45,507
繰延ヘッジ損益	(206)	(268)	(2,214)
土地再評価差額金(注記6)	(8,920)	(8,930)	(95,872)
為替換算調整勘定	157	151	1,687
評価・換算差額等合計	(4,735)	(6,765)	(50,892)
新株予約権(注記18)	171	102	1,838
少数株主持分	10,638	10,801	114,338
純資産合計	163,950	143,230	1,762,145
負債純資産合計	¥392,759	¥385,563	\$4,221,399

連結損益計算書

エア・ウォーター株式会社
2010年3月期及び2009年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2010	2009	2010
売上高	¥426,357	¥448,773	\$4,582,513
売上原価	320,758	344,317	3,447,528
販売費及び一般管理費	77,397	78,677	831,868
営業利益	28,202	25,779	303,117
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	733	657	7,878
支払利息	(1,765)	(1,628)	(18,970)
持分法による投資利益	774	2,304	8,319
固定資産売却益	381	132	4,095
投資有価証券売却益	14	871	150
固定資産除売却損	(1,440)	(1,289)	(15,477)
減損損失(注記13)	(463)	(217)	(4,976)
投資有価証券評価損	(16)	(2,853)	(172)
関係会社事業損失(注記14)	(419)	(746)	(4,503)
たな卸資産評価損	-	(442)	-
抱合せ株式消滅差損	355	224	3,816
その他	87	87	934
税金等調整前当期純利益	26,443	22,879	284,211
法人税等(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	12,312	9,232	132,330
法人税等調整額	(1,014)	60	(10,898)
	15,145	13,587	162,779
少数株主利益	(1,229)	(906)	(13,209)
当期純利益	¥13,916	¥12,681	\$149,570

	円		米ドル(注記1)
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益	¥73.64	¥68.56	\$0.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.03	68.49	0.75
1株当たり配当額	22.00	22.00	0.24

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2009年3月期

	百万円				
	株主資本				株主資本
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2008年4月1日残高	¥25,514	¥27,694	¥77,808	¥(193)	¥130,823
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(4,255)		(4,255)
土地評価差額金の取崩			(8)		(8)
当期純利益			12,681		12,681
連結子会社の非連結子会社合併による減少			(4)		(4)
持分法の適用範囲の変動			(2)		(2)
自己株式の取得				(180)	(180)
自己株式の処分		(11)		48	37
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	(11)	8,412	(132)	8,269
2009年3月31日残高	¥25,514	¥27,683	¥86,220	¥(325)	¥139,092

	百万円								
	評価・換算差額等								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
2008年4月1日残高	¥5,925	¥(224)	¥(8,937)	¥(19)	¥(3,255)	¥42	¥10,382	¥137,992	
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当								(4,255)	
土地評価差額金の取崩								(8)	
当期純利益								12,681	
連結子会社の非連結子会社合併による減少								(4)	
持分法の適用範囲の変動								(2)	
自己株式の取得								(180)	
自己株式の処分								37	
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	(3,643)	(44)	7	170	(3,510)	60	419	(3,031)	
当連結会計年度中の変動額合計	(3,643)	(44)	7	170	(3,510)	60	419	5,238	
2009年3月31日残高	¥2,282	¥(268)	¥(8,930)	¥151	¥(6,765)	¥102	¥10,801	¥143,230	

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2010年3月期

	百万円				株主資本
	株主資本				株主資本
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計
2009年4月1日残高	¥25,514	¥27,683	¥86,220	¥(325)	¥139,092
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,500	4,500			9,000
剰余金の配当			(4,079)		(4,079)
土地評価差額金の取崩			(8)		(8)
当期純利益			13,916		13,916
自己株式の取得				(50)	(50)
自己株式の処分		(0)		5	5
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	4,500	4,500	9,829	(45)	18,784
2010年3月31日残高	¥30,014	¥32,183	¥96,049	¥(370)	¥157,876

	百万円							
	評価・換算差額等							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2009年4月1日残高	¥2,282	¥(268)	¥(8,930)	¥151	¥(6,765)	¥102	¥10,801	¥143,230
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								9,000
剰余金の配当								(4,079)
土地評価差額金の取崩								(8)
当期純利益								13,916
自己株式の取得								(50)
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の								
当連結会計年度中の変動額(純額)	1,952	62	10	6	2,030	69	(163)	1,936
当連結会計年度中の変動額合計	1,952	62	10	6	2,030	69	(163)	20,720
2010年3月31日残高	¥4,234	¥(206)	¥(8,920)	¥157	¥(4,735)	¥171	¥10,638	¥163,950

連結株主資本等変動計算書

	千米ドル(注記1)				株主資本
	株主資本				株主資本
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計
2009年4月1日残高	\$274,226	\$297,539	\$926,698	\$(3,493)	\$1,494,970
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	48,366	48,366			96,732
剰余金の配当			(43,841)		(43,841)
土地評価差額金の取崩			(86)		(86)
当期純利益			149,570		149,570
自己株式の取得				(538)	(538)
自己株式の処分		(0)		54	54
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	48,366	48,366	105,643	(484)	201,891
2010年3月31日残高	\$322,592	\$345,905	\$1,032,341	\$(3,977)	\$1,696,861

	千米ドル(注記1)							
	評価・換算差額等							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2009年4月1日残高	\$24,527	\$(2,880)	\$(95,980)	\$1,622	\$(72,711)	\$1,096	\$116,090	\$1,539,445
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								96,732
剰余金の配当								(43,841)
土地評価差額金の取崩								(86)
当期純利益								149,570
自己株式の取得								(538)
自己株式の処分								54
株主資本以外の項目の								
当連結会計年度中の変動額(純額)	20,980	666	108	65	21,819	742	(1,752)	20,809
当連結会計年度中の変動額合計	20,980	666	108	65	21,819	742	(1,752)	222,700
2010年3月31日残高	\$45,507	\$(2,214)	\$(95,872)	\$1,687	\$(50,892)	\$1,838	\$114,338	\$1,762,145

連結キャッシュ・フロー計算書

エア・ウォーター株式会社
2010年3月期および2009年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥26,443	¥22,879	\$284,211
減価償却費	17,045	14,296	183,201
減損損失	463	217	4,976
のれん償却額	1,226	1,254	13,177
貸倒引当金の増減額	502	491	5,396
退職給付引当金の増減額	107	(208)	1,150
受取利息及び受取配当金	(733)	(657)	(7,878)
支払利息	1,765	1,628	18,970
持分法による投資利益	(774)	(2,304)	(8,319)
持分変動損益	3	74	32
固定資産売却益	(381)	(132)	(4,095)
固定資産除売却損	1,440	1,289	15,477
投資有価証券売却益	(14)	(871)	(150)
投資有価証券評価損	16	2,853	172
売上債権の増減額	(2,943)	4,502	(31,632)
たな卸資産の増減額	7,255	(5,232)	77,977
仕入債務の増減額	(2,758)	(2,524)	(29,643)
その他	4,081	1,047	43,863
小計	52,743	38,602	566,885
利息及び配当金の受取額	1,770	1,655	19,024
利息の支払額	(1,592)	(1,605)	(17,111)
法人税等の支払額	(8,328)	(10,768)	(89,510)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥44,593	¥27,884	\$479,288
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(21,159)	(27,725)	(227,418)
有形固定資産の売却による収入	959	386	10,307
無形固定資産の取得による支出	(848)	(1,628)	(9,114)
投資有価証券の取得による支出	(2,837)	(4,450)	(30,492)
投資有価証券の売却による収入	148	1,989	1,591
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入(注記3)	250	130	2,687
貸付けによる支出	(13,619)	(8,591)	(146,378)
貸付金の回収による収入	11,137	348	119,701
その他	149	(458)	1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥(25,820)	¥(39,999)	\$(277,515)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	(13,338)	2,245	(143,358)
長期借入れによる収入	10,368	28,922	111,436
長期借入金の返済による支出	(12,192)	(18,411)	(131,040)
社債の発行による収入	-	15,000	-
社債の償還による支出	(295)	(155)	(3,171)
リース債務の返済による支出	(810)	(173)	(8,706)
自己株式の取得による支出	(50)	(179)	(537)
自己株式の売却による収入	4	26	43
配当金の支払額	(4,079)	(4,255)	(43,841)
少数株主への配当金の支払額	(223)	(236)	(2,397)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥(20,615)	¥22,784	\$(221,571)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	(27)	21
現金及び現金同等物の増減額	(1,840)	10,642	(19,777)
現金及び現金同等物の期首残高	23,185	12,524	249,194
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	184	19	1,978
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥21,529	¥23,185	\$231,395

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

エア・ウォーター株式会社
2010年3月期及び2009年3月期

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法及び関連する会計諸法令及び日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準及び他の国々の会計処理及び開示の基準と異なる部分があります。

海外連結子会社の会計処理はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて行われております。

添付の連結財務諸表は当社が日本で一般に公正妥当と認められた基準に従って作成し、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出した連結財務諸表を組み替え、英語へ翻訳したものであります(記述の追加を含みます)。

補足的な情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合があります。

日本円から米ドルへの換算額は、主として海外の読者の便宜を図るために記載しており、2010年3月31日現在の為替相場1ドル=93.04円で換算しております。

これは便宜上の換算であって、日本円で表示している金額が、実際に米ドル転換されていることを示すものではなく、将来転換できることを示すものでもありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社)から構成されております(以下、連結会社という)。

関連会社(当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る被投資会社)は持分法により処理されております。従って、その投資額は取得日以後における未実現損益調整後の金額で計上されております。

連結子会社の数は、2010年3月期は62社であり、2009年3月期は66社であります。また、持分法適用会社の数は、2010年3月期及び2009年3月期ともに9社であります。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務及び未実現利益は消去されており、少数株主負担分については少数株主持分に計上しております。

子会社の投資と資本の相殺消去に当たり、子会社の資産及び負債は、少数株主に帰属すべき部分も含めて、子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づいて評価しております。

(2) 会計方針の変更

<2009年3月期>

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

2009年3月期から従来、主として総平均法による原価法を採用していたたな卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2006年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ168百万円、税金等調整前当期純利益が610百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(「リース取引に関する会計基準」の適用)

2009年3月期から従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていた所有権移転外ファイナンス・リース取引について、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によります。

また、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものと、リース投資資産に計上する方法によります。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

2009年3月期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会2006年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

<2010年3月期>

(「工事契約に関する会計基準」の適用)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日(企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日(企業会計基準委員会))を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(3) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式のうち、非連結及び持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上しております。

当社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日前1ヶ月の市場価格等に基づき評価しております。

連結子会社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格等に基づき評価しております。

時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に別掲しております。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定しております。

時価のないその他有価証券の実質価額が著しく下落し、回復可能性がないと見込まれる場合、当該株式を実質価額まで減損し、実質価額と簿価の差額は損失として認識しております。

(4) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(5) デリバティブ及びヘッジ会計

連結会社はヘッジ目的以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動は損益として認識しております。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を

繰延べております。

しかし、先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行なわれ、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、特定の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価しませんが、金利スワップ取引における支払額と受取額の差異については、ヘッジ対象である借入金から発生する支払利息に加減算しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されております。減価償却は、主として定額法によっております。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) のれん及び負ののれんの償却

その効果が発現すると見積られる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(9) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を見積もって計上しております。

(10) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、2010年3月期における支給見込み額を計上しております。

(11) 退職給付引当金

(a)従業員:連結会社は、社外積立をしない一時金制度と社外積立による雇用主全額負担の年金制度の2種類の退職給付制度を有しており、資格を有するすべての従業員は、退職時の給与水準、勤続期間、その他の要素に基づく退職給付を受けることができます。

従業員の退職給付に備えるため、2010年3月期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、2010年3月期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

2010年3月期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日(企業会計基準委員会))を適用しております。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,300百万円(13,972千ドル)であります。

(b)取締役及び監査役:一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(12) 研究開発費

研究開発費は、2010年3月期に3,274百万円(35,189千ドル)、2009年3月期に3,363百万円であり、一般管理費に含まれております。

(13) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日レートで換算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

2010年3月31日及び2009年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりであります。

	百万円	千ドル
	2010	2009
現金及び預金	¥22,303	\$239,714
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(775)	(8,330)
その他流動資産に含まれる「有価証券」	1	11
現金及び現金同等物	¥21,529	\$231,395

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円	千ドル
	2010	2009
流動資産	¥2,792	\$30,009
固定資産	2,620	28,160
流動負債	(3,428)	(36,844)
固定負債	(1,693)	(18,196)
のれん	493	5,298
少数株主持分	(143)	(1,537)
取得価額	641	6,890
現金及び現金同等物	(891)	(9,577)
差引	¥(250)	\$ (2,687)

重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

	百万円	千ドル
	2010	2010
新株予約権の行使:		
新株予約権の行使による資本金増加額	¥4,500	\$48,366
新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,500	48,366
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	¥9,000	\$96,732

4. たな卸資産

2010年3月31日及び2009年3月31日におけるたな卸資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
商品及び製品	¥14,860	¥16,589	\$159,716
仕掛品	8,291	12,782	89,112
原材料及び貯蔵品	5,883	6,125	63,231
	¥29,034	¥35,496	\$312,059

5. 有価証券

2010年3月31日及び2009年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の帳簿価額(時価)及び取得原価の要約は以下のとおりであります。

	百万円			千米ドル		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
	2010			2009		
帳簿価額が取得原価を超える有価証券						
株式	¥16,239	¥7,668	¥8,571	¥9,706	¥3,274	¥6,432
小計	¥16,239	¥7,668	¥8,571	¥9,706	¥3,274	¥6,432
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券						
株式	2,987	3,605	(618)	5,624	7,433	(1,809)
債券	70	70	-	-	-	-
小計	¥3,057	¥3,675	¥(618)	¥5,624	¥7,433	¥(1,809)
合計	¥19,296	¥11,343	¥7,953	¥15,330	¥10,707	¥4,623

6. 土地再評価

2002年3月31日、当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」に基づいて、事業用土地の再評価を行い、評価差額について税効果を認識し、純資産の部に計上しております。

再評価を行った土地の2010年3月31日及び2009年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
再評価した事業用土地	¥(1,913)	¥(2,728)	\$ (20,561)

7. 借入債務及び長期借入債務

短期借入債務の期末残高に対する加重平均利率は2010年3月31日で0.71%、2009年3月31日で0.97%であります。2010年3月31日及び2009年3月31日における長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
銀行および保険会社からの借入金 (0.75% ~ 2.87%、2023年までの分割返済)	¥73,587	¥74,566	\$790,918
0.00% 無担保転換社債型新株予約権付社債 償還期限2012年	6,000	15,000	64,488
1.36% 無担保社債 償還期限 2010年	-	100	-
1.27% 無担保社債 償還期限 2010年	-	100	-
0.82% 無担保社債 償還期限 2009年	-	20	-
1.24% 無担保社債 償還期限 2011年	23	38	247
0.97% 無担保社債 償還期限 2010年	100	100	1,075
リース債務 償還期限 2028年	6,421	4,731	69,014
	86,131	94,655	925,742
一年内返済予定分を控除	17,681	12,098	190,036
	¥68,450	¥82,557	\$735,706

長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2011年3月期	¥17,680	\$190,026
2012年3月期	16,731	179,826
2013年3月期	8,293	89,134
2014年3月期	15,326	164,725
2015年3月期	6,250	67,175
2016年3月期及びそれ以降	21,851	234,856

2010年3月31日現在における短期借入債務3,605百万円(38,747千米ドル)及び長期借入債務7,758百万円(83,383千米ドル)に対する担保提供資産の要約は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
土地	9,999	107,470
建物及び構築物	4,503	48,399
機械装置及び運搬具	1,617	17,380
その他(有形固定資産)	28	300
	¥16,147	\$173,549

8. デリバティブとヘッジ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連			百万円			千米ドル		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引							
	売建							
	米ドル	売掛金	¥693	¥58	¥(32)	\$7,448	\$623	\$ (344)
	ユーロ	売掛金	333	80	(7)	3,579	860	(75)
	買建							
為替予約等の振当処理	米ドル	買掛金	3,129	49	113	33,631	527	1,214
	ユーロ	買掛金	155	-	1	1,666	-	11
	為替予約取引							
	売建							
為替予約等の振当処理	米ドル	売掛金	228	-	(注2)	2,451	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	85	-	(注2)	914	-	(注2)
	買建							
米ドル	買掛金	371	-	(注2)	3,987	-	(注2)	
合計			¥4,994	¥187	¥75	\$53,676	\$2,010	\$806

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

② 金利関連			百万円			千米ドル		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引							
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥17,934	¥10,824	¥ (425)	\$192,756	\$116,337	\$ (4,567)
	金利オプション取引							
金利スワップの特例処理	売建	長期借入金	800	800	10	8,598	8,598	107
	金利スワップ取引							
金利スワップの特例処理	支払固定・受取変動	長期借入金	575	455	(注2)	6,180	4,891	(注2)
合計			19,309	12,079	(415)	\$207,534	\$129,826	\$ (4,460)

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

9. 法人税等

2010年3月期及び2009年3月期において、繰延税金資産及び負債を計算するために用いた法定実効税率は、40.6%であります。2009年3月期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。2010年3月期における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2010
法定実効税率	40.6%
永久に損金不算入の費用	1.2
のれんの償却	1.2
持分法投資利益	(1.2)
住民税均等割	0.7
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%

2010年3月31日及び2009年3月31日現在における繰延税金資産・負債の主な内容は以下のとおりであります。

2010年3月期	2010	2009(3月期)	千米ドル
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥3,703	¥3,348	\$39,800
税務上の繰越欠損金	1,833	499	19,701
未払費用(賞与)	1,810	1,778	19,454
投資有価証券評価減	831	585	8,932
関係会社事業損失	796	563	8,555
減損損失	752	972	8,083
未払事業税	718	580	7,717
その他	4,355	3,181	46,808
繰延税金資産小計	14,798	11,506	159,050
評価性引当額	(4,257)	(1,657)	(45,755)
繰延税金資産合計	10,541	9,849	113,295
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	(4,334)	(4,307)	(46,582)
その他有価証券評価差額金	(3,254)	(1,908)	(34,974)
資本連結に伴う評価差額	(1,589)	(1,589)	(17,079)
その他	(1,423)	(1,560)	(15,294)
繰延税金負債合計	(10,600)	(9,364)	(113,929)
繰延税金資産・負債の純額	¥(59)	¥485	\$ (634)

なお、上記の他、2010年3月31日及び2009年3月31日の土地再評価に係る繰延税金資産及び負債は以下のとおりであります。

	2010	2009	千米ドル
土地再評価に係る繰延税金資産	¥4,352	¥4,418	\$46,775
評価性引当額	(4,318)	(4,317)	(46,410)
土地再評価に係る繰延税金資産合計	¥34	¥101	\$365
土地再評価に係る繰延税金負債	¥(1,361)	¥(1,423)	\$ (14,628)

10. 純資産の部

日本の法規では、新株への払込金の全額を資本金とすることが求められています。しかし、会社は、取締役会決議により、新株の価額の2分の1を超えない額を払込剰余金と指定することができます。これは資本準備金に計上されます。

剰余金の配当を行う場合、配当の10%に相当する額、または資本金の25%に相当する額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える時はその超過額のうち、いずれか少ないほうの金額を資本準備金または利益準備金として計上しなければなりません。利益準備金は、添付した連結貸借対照表の利益剰余金に含まれています。

また、資本準備金と利益準備金は、欠損を埋めるために使用するか、資本金に組み入れることができ、いずれも通常は株主総会の決議を要します。

資本準備金と利益準備金は直接配当として分配することはできませんが、それぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることにより、配当に使用することが可能になります。

会社が配当として分配しうる限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

11.セグメント情報

2010年3月期及び2009年3月期における事業の種類別セグメント情報の要約は以下のとおりであります。

	百万円						連結
2010年3月期	産業関連事業	医療関連事業	ケミカル関連事業	エネルギー関連事業	その他の事業	消去または全社	
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥187,937	¥57,850	¥97,121	¥43,202	¥40,247	¥-	¥426,357
セグメント間の内部売上高 または振替高	4,159	206	71	573	14,529	(19,538)	-
計	192,096	58,056	97,192	43,775	54,776	(19,538)	426,357
営業費用	175,463	54,486	93,969	41,159	52,616	(19,538)	398,155
営業利益	¥16,633	¥3,570	¥3,223	¥2,616	¥2,160	¥-	¥28,202
資産	¥179,555	¥36,672	¥76,961	¥30,335	¥37,921	¥31,315	¥392,759
減価償却費	¥9,241	¥816	¥3,647	¥1,869	¥1,472	¥-	¥17,045
減損損失	¥-	¥-	¥-	¥-	¥14	¥449	¥463
資本的支出	¥16,504	¥801	¥4,392	¥2,086	¥1,574	¥-	¥25,357

	百万円						連結
2009年3月期	産業関連事業	医療関連事業	ケミカル関連事業	エネルギー関連事業	その他の事業	消去または全社	
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥201,245	¥52,958	¥109,561	¥47,545	¥37,464	¥-	¥448,773
セグメント間の内部売上高 または振替高	5,619	36	431	713	14,008	(20,807)	-
計	206,864	52,994	109,992	48,258	51,472	(20,807)	448,773
営業費用	190,211	50,695	106,990	46,349	49,556	(20,807)	422,994
営業利益	¥16,653	¥2,299	¥3,002	¥1,909	¥1,916	¥-	¥25,779
資産	¥177,195	¥35,710	¥78,968	¥29,751	¥37,953	¥25,986	¥385,563
減価償却費	¥7,913	¥762	¥2,595	¥1,771	¥1,255	¥-	¥14,296
減損損失	¥-	¥-	¥-	¥-	¥178	¥39	¥217
資本的支出	¥18,281	¥991	¥10,495	¥3,431	¥2,296	¥-	¥35,494

	千米ドル						連結
2010年3月期	産業関連事業	医療関連事業	ケミカル関連事業	エネルギー関連事業	その他の事業	消去または全社	
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$2,019,959	\$621,776	\$1,043,863	\$464,338	\$432,577	\$-	\$4,582,513
セグメント間の内部売上高 または振替高	44,701	2,214	763	6,159	156,159	(209,996)	-
計	2,064,660	623,990	1,044,626	470,497	588,736	(209,996)	4,582,513
営業費用	1,885,888	585,619	1,009,985	442,380	565,520	(209,996)	4,279,396
営業利益	\$178,772	\$38,371	\$34,641	\$28,117	\$23,216	\$-	\$303,117
資産	\$1,929,869	\$394,153	\$827,182	\$326,043	\$407,577	\$336,575	\$4,221,399
減価償却費	\$99,323	\$8,770	\$39,198	\$20,088	\$15,822	\$-	\$183,201
減損損失	\$-	\$-	\$-	\$-	\$150	\$4,826	\$4,976
資本的支出	\$177,386	\$8,609	\$47,206	\$22,420	\$16,918	\$-	\$272,539

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は2010年3月31日現在で45,243百万円(486,275千米ドル)、2009年3月31日現在で47,122百万円あり、その主なものは連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(会計方針の変更)

(2009年3月期)

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、2009年3月期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2006年7月5日 企業会計基準第9号)

を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が74百万円、「医療関連事業」が59百万円、「ケミカル関連事業」が23百万円、「エネルギー関連事業」が3百万円、「その他の事業」が9百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

2010年3月期及び2009年3月期の日本における売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高及び資産の90%以上であります。2010年3月期及び2009年3月期の海外売上高は全セグメントの売上高の10%未満であります。

12.偶発債務

2010年3月31日における受取手形割引高は508百万円(5,460千米ドル)であります。また、当社は他の会社及び従業員の銀行借入等に対する保証債務を行っており、その総額は794百万円(8,534千米ドル)であります。

13.減損損失

2010年3月期及び2009年3月期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

2010年3月期	用途	種類	場所	減損損失(百万円)	減損損失(千米ドル)
	遊休資産	土地 他	兵庫県宝塚市 他	¥449	\$4,826
	その他事業用資産	建物	神奈川県横浜市金沢区	¥14	\$150

2009年3月期	用途	種類	場所	減損損失(百万円)
	遊休資産	土地	北海道北見市 他	¥49
	-	のれん	-	¥168

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。

具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

14. 関係会社事業損失

2010年3月期及び2009年3月期における関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2010	2009
関係会社株式評価損	¥102	¥362
貸倒引当金繰入額等	317	384
	¥419	¥746
	2010	2010
関係会社株式評価損	\$1,096	\$1,096
貸倒引当金繰入額等	3,407	3,407
	\$4,503	\$4,503

15. リース取引

2010年3月31日及び2009年3月31日現在及び同日に終了する事業年度におけるリース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
(1) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内	¥5,707	¥5,588	\$61,339
一年超	22,155	27,998	238,124
	¥27,862	¥33,586	\$299,463

上記未経過リース料にはリース資産減損勘定 263 百万円(2,827 千米ドル)は含まれておりません。

(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	¥46,639	¥50,419	\$501,279
減価償却累計額相当額	23,965	22,269	257,578
減損損失累計額相当額	289	341	3,106
期末残高相当額	¥22,385	¥27,809	\$240,595

(3) 支払リース料	¥6,039	¥6,786	\$64,908
------------	--------	--------	----------

2010年3月期におけるリース資産の減価償却費相当額は5,184百万円(55,718千米ドル)、リース資産減損勘定取崩額は104百万円(1,118千米ドル)、支払利息相当額は956百万円(10,275千米ドル)、減損損失は26百万円(279千米ドル)であります。

16. オペレーティング・リース

2010年3月31日及び2009年3月31日現在におけるオペレーティング・リースの支払予定額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
一年内	¥312	¥325	\$3,353
一年超	1,392	1,681	14,962
	¥1,704	¥2,006	\$18,315

17. 退職給付引当金

2010年3月31日及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表における退職給付引当金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥29,721	¥27,856	\$319,443
前払年金費用	2,505	2,928	26,924
未認識過去勤務債務	2,646	3,020	28,439
未認識数理計算上の差異	(8,993)	(10,137)	(96,657)
年金資産	(17,708)	(16,314)	(190,327)
退職給付引当金	¥8,171	¥7,353	\$87,822

2010年3月期及び2009年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥1,529	¥1,432	\$16,434
利息費用	580	580	6,234
期待運用収益	(363)	(415)	(3,902)
数理計算上の差異の費用処理額	1,396	1,136	15,004
過去勤務債務の費用処理額	(391)	(384)	(4,202)
退職給付費用	¥2,751	¥2,349	\$29,568

連結会社が使用した退職給付債務の割引率は主として2.0%、期首時点においては2.5%を適用。(2009年3月期は2.5%)、年金資産の期待運用収益率は主として2.5%(2009年3月期は2.5%)であります。すべての退職給付見込額は見積勤務期間を用いた期間定額基準により各会計年度へ配分しております。

数理計算上の差異および過去勤務債務は主として12年にわたり、定額法によって費用処理しております。

18. スtock・オプション等関係

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 70 百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,100株	普通株式 67,300株
付与日	2007年8月31日	2008年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2007年9月1日から2027年8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内	2008年9月2日から2028年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2009年8月12日	2007年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 20名	同社取締役5名及び同社使用人5名
株式の種類及び付与数	普通株式 80,100株	同社普通株式 408,991株
付与日	2009年9月1日	2007年9月29日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2009年9月2日から2029年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内	2009年9月29日から2017年9月28日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日	2009年8月12日	2007年9月28日
権利確定前				
期首(株)	53,300	63,000	-	-
付与(株)	-	-	80,100	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	53,300	63,000	80,100	-
権利確定後				
期首(株)	-	-	-	408,991
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	60,000
未行使残(株)	-	-	-	348,991

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日	2009年8月12日	2007年9月28日
権利行使価格(円)	1	1	1	540
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,001	1,104	868	-

19. 関連当事者情報

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

	百万円	千米ドル
(株)堺ガスセンター (直接所有割合49%)	2010	2010
資金の貸付	¥10,500	\$112,855
利息の受取	181	1,945
	百万円	千米ドル
	2010	2010
長期貸付金	¥9,625	\$103,450

20. 金融商品

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に社債の発行や銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、営業上の輸出入取引における為替リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブとヘッジ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	¥22,303	¥22,303	-	\$239,714	\$239,714	-
(2) 受取手形及び売掛金	91,485	91,485	-	983,287	983,287	-
(3) 短期貸付金	6,069	6,069	-	65,230	65,230	-
(4) 投資有価証券						
その他有価証券	19,296	19,296	-	207,395	207,395	-
(5) 長期貸付金(※2)	11,153			119,873		
貸倒引当金	△560			△6,019		
	10,593	10,751	158	113,854	115,552	1,698
(6) 支払手形及び買掛金	(62,415)	(62,415)	-	(670,840)	(670,840)	-
(7) 短期借入金	(28,656)	(28,656)	-	(307,997)	(307,997)	-
(8) 1年内返済予定の						
長期借入金	(16,687)	(16,687)	-	(179,353)	(179,353)	-
(9) リース債務(流動負債)	(878)	(878)	-	(9,437)	(9,437)	-
(10) 新株予約権付社債	(6,000)	(7,055)	△1,055	(64,488)	(75,828)	△11,340
(11) 長期借入金	(56,900)	(57,771)	△872	(611,565)	(620,926)	△9,361
(12) リース債務(固定負債)	(5,543)	(5,660)	△116	(59,577)	(60,834)	△1,257
(13) デリバティブ取引(※3)	(340)	(340)	-	(3,654)	(3,654)	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券)注記を参照下さい。

(5)長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により算定する方法によっております。

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)1年内返済予定の長期借入金、並びに(9)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)新株予約権付社債

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(11)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(13)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12)リース債務(固定負債)

元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13)デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(11)参照)。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております(上記(2)及び(6)参照)。

(注2)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 16,957百万円(182,255千米ドル))は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円				千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥22,303	-	-	-	\$239,714	-	-	-
受取手形及び売掛金	91,485	-	-	-	983,287	-	-	-
投資有価証券								
その他有価証券のうち								
満期があるもの(社債)	-	70	-	-	-	752	-	-
長期貸付金	-	10,737	374	42	-	115,402	4,020	451
合計	¥113,788	¥10,807	¥374	¥42	\$1,223,001	\$116,154	\$4,020	\$451

(注4)新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	百万円					5年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債	-	¥6,000	-	-	-	-
長期借入金	-	9,826	7,391	14,541	5,875	19,267
リース債務	878	898	902	784	375	2,584
合計	¥878	¥16,724	¥8,293	¥15,325	¥6,250	¥21,851

	千米ドル					5年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債	-	\$64,488	-	-	-	-
長期借入金	-	105,610	79,439	156,288	63,145	207,083
リース債務	9,437	9,653	9,695	8,426	4,030	27,773
合計	\$9,437	179,751	89,134	164,714	67,175	234,856

21.後発事象

(1)期末配当金

2010年5月14日に開催された当社の取締役会で以下の配当が承認されました。

	百万円	千米ドル
配当金	¥2,133	\$22,926

(2)自己株式の取得

2010年6月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を行うため

2.取得する株式の種類

当社普通株式

3.取得しうる株式の総数

1,600,000株(上限)

4.株式取得価額の総額

2,000百万円(21,496千米ドル)(上限)

5.自己株式取得の期間

2010年7月1日から2010年8月31日まで

エア・ウォーター株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、添付のエア・ウォーター株式会社(日本国籍の会社)および連結子会社の日本円で表示された2010年3月31日及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠し、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2010年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者が読みやすいように米国ドルに換算している。当監査法人は換算の再計算を行っており、連結財務諸表に表示されている米国ドルの金額は、注記1に記載されている方法に従って日本円から換算されている。



あずさ監査法人

日本国 大阪

2010年6月29日